

寺尾 仁（新潟大学准教授）

入会がコモンズと重ね合わされて研究者、林業政策担当者などの新しい関心を引くようになって久しい。この背景には、改めて指摘することもないが山村の集落・地域経済の再編に対する方向性がある。

今日では「里山資本主義」という言葉で広く知られるようになった山村の小規模経済が勃興してくるのはいつ頃からだろうか。まちづくりの研究者・実務家として高名な田村明の『まちづくりの発想』（岩波書店・1987）は、森林に関するまちづくりの事例として北海道斜里町、岩手県田野畑村、静岡県掛川市、富山県利賀村（現南砺市）、大分県湯布院町（現由布市）、同大山町（現日田市）の活動を紹介している。ただし、この中で民間の経済活動と言えるのは、湯布院町の由布院の自然を守る会、町行政提唱とはいえ農家が担った大山町のNPC運動であろう。

山村の小規模経済が目されるのは、今世紀になる頃からである。2004（平成16）年の新潟県中越地震後の復興に際しては、県は復興基金を設けて民間の活動を支援した。この中には住宅再建や福祉だけでなく地域振興も含まれており、1998（平成10）年に特定非営利活動促進法が制定されて多様な民間団体が法人格を容易に取得できるようになったことも後押しして、長岡市、小千谷市、十日町市などの被災地の集落で多くの小規模事業体が生まれた。その活動の多くは地産地消の食を中核としている。例えば、天然きのこの鍋焼きうどん（小千谷市岩沢アチコタネーゼ）、山菜ハンバーグ定食（十日町市うぶすなの家）などである。新潟県は、震災前から隣県との県境地域を重点に地域振興を図っており、そこでも森の恵みを生かした民間の小規模事業体が生まれている。例えば、焼畑で栽培した赤カブの漬物やしな布を製造・販売する新潟県朝日村（現村上）のさんぼく生業の里である。この新しい経済活動を牽引している人たちは、食を核とする事業から見てわかるように女性が中心である。前述のうぶすなの家というレストランの調理を賄っているのは「東下組おんなしよの会」、企業組合「さんぼく生業の里」の組合員の中核は地元集落の女性である。

江戸時代末期、山村の生活に必要な、食料、肥料、飼料、建材など多くの物資を供給する里山は入会という共同所有のあり方を生み出した。高度成長期以降は集落と森林の関係は、徐々に薄れて、森林は林業以外の役割を果たすことが難しくなる。21世紀初頭の新たな小規模な地域経済の成長が、里山の一部でも集落の手に取り戻すことを基礎に置くのだろうか。入会という共同所有の形をどのような方向で見直すことがこの流れを促すのだろうか。新しい共同所有の担い手を引き受けてくれるのは誰だろうか。新しい入会と利害関係をもつ人は誰だろうか。入会に対するコモンズという視点から関心が集まっていることは、その可能性を示している。この研究会で考えるべきことは多い。